

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 529 事業名 電子入札事務事業・入札契約事務

[事業基本情報]

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	2	行政サービスの向上
施策	2	情報通信技術を活用した利便性向上の推進
取組		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		土木総務費	
	大事業		土木総務事業	
事項		電子入札事務事業・入札契約事務		

事業種別	新規	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	建設総務課	高橋 章	435-1085
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	1 入札参加者の利便性・経済性の向上。 2 入札事務の公平性・透明性の確保。 3 公正な競争の促進。 4 入札契約事務の効率化・迅速化。	紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 平成23年7月からは、建設工事において予定価格1億円以上の案件、建設コンサルタント業務において4千万円以上の案件について入札実施。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書等を入力し、開札をむかえる。 落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約に至る。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		電子入札システムの業者選定（一般競争入札） 業務委託契約	電子入札システムの開発	平成23年6月に業者向け説明会を実施。 平成23年7月公告分から計画内容通り電子入札を実施	平成24年6月公告分より適用範囲拡大し、入札実施	

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	21,889	18,188	18,107	8,747	17,274	13,471	16,345		15,712		
	伸び率 (%)	-	-	-17.3%		-4.6%		-5.4%		-3.9%		
	人件費	常勤職員	75,577	75,138	70,438	79,266	68,901	75,542	68,893		67,105	
		非常勤職員		313	480	496		279				
	小計	75,577	75,451	70,918	79,762	68,901	75,821	68,893		67,105		
	国庫支出金		3,009									
	県支出金											
	市債											
その他	3,974	2,638	3,509	1,749	3,312	2,612	3,114		2,996			
一般財源(税等)	17,915	12,541	14,598	6,998	13,962	10,859	13,231		12,718			
所要人数	常勤職員	9.87	9.81	9.2	10.5	9	10	9		9		
	非常勤職員		0.21		0.24		0.54					

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	電子入札件数					年度目標値			20	40	60
						実績値			23		
	単位	件	全体目標値	60	全体目標達成度	38.3%	年度別達成度	115.0%			
						年度目標値					
						実績値					
					年度別達成度						
成果指標	電子入札実施率(電子入札実施件数/全ての工事及び委託の発注件数) (*23年度発注実績を基に算出)					年度目標値	0	0.001	0.065	0.145	0.25
						実績値	0	0.001	0.073		
	単位	%	全体目標値	0.25	全体目標達成度	29.2%	年度別達成度	100.0%	112.3%		
	業者登録件数					年度目標値	2000	2000	2000	2000	2000
						実績値	1721	1819	1665		
	単位	件	全体目標値	2000	全体目標達成度	83.3%	年度別達成度	86.1%	91.0%	83.3%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) B 1
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	平成23年7月から電子入札を導入し、平成24年6月公告文よりさらに適用範囲を拡大しました。今後、利便性を踏まえ予定価格の適用範囲を拡大していく予定です。